

日薬業発第 257 号
令和 4 年 10 月 7 日

都道府県薬剤師会 担当役員 殿

日本薬剤師会
副会長 田尻 泰典

薬局等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用の再周知及び調査について

平素より、本会会務に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

薬局等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用については、本年 9 月 21 日付け日薬業発第 225 号にてお知らせしたところです。

今般、同活用を目的として、制度要綱改正等が示されたことを踏まえ、改めて薬局等の負担軽減に向けて積極的に活用されたいことや、各地方公共団体の取組について管内の薬局等に対して積極的に周知されたい旨、都道府県衛生主管部局に再周知がなされ、薬局における支援状況の調査が実施されていることから、本会にも関係者への周知依頼がありました。

貴会におかれましては、これら事業の詳細な内容（実施方法や手続き方法）について、引き続き都道府県薬務主管課及び関係部局と連携・対応の上、会員を中心とした薬局への周知等、支援を受けられる環境整備に格段のご配慮をお願い申し上げます。

事 務 連 絡
令和4年10月6日

公益社団法人 日本薬剤師会 御中

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

薬局等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における
「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用の再周知及び調査について

標記について、別添のとおり各都道府県、保健所設置市及び特別区衛生主管部
(局)宛て事務連絡を送付しましたので、その内容について御了知の上、貴会傘下関
係者に周知いただきますようお願いいたします。

事務連絡
令和4年10月6日

各〔都道府県〕
〔保健所設置市〕 衛生主管部局 御中
〔特別区〕

厚生労働省医薬・生活衛生局総務課

薬局等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用の再周知及び調査について

平素より、薬事行政の推進につきまして、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

これまで、「令和4年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の取扱及びコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について」（令和4年8月2日付け事務連絡）及び「薬局等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用について」（令和4年9月13日付け事務連絡）により、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化及びコロナ禍における物価高騰の影響を受けている薬局等において、光熱水費の高騰が生じている場合等においても、地方公共団体の判断により、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」（以下「臨時交付金」という。）を積極的に活用し、利用者や事業者の負担の軽減に向けた取組を進めていくようお願いしてきたところです。

今般、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱い等について」（令和4年9月20日付け内閣府地方創生推進室事務連絡）（別添1）が発出され、制度要綱改正等が示されました。

既に多くの地方公共団体において積極的な取組が行われているところですが、貴部局におかれては、これを踏まえ、薬局等の負担軽減に向けて、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下「重点交付金」という。）等を積極的に御活用いただくとともに、各地方公共団体の取組について、管内の薬局等に対して積極的に周知いただきますようお願いいたします。

また、各地方公共団体におかれては、

・ 物価高騰等に関し、薬局等が対象となる支援を行っている又は行う予定があるか
否か及び給付開始時期
について、10月14日（金）までに、ワンパブリック上で厚生労働省まで御報告いただ
くようお願いします。（別添2）

なお、重点交付金については、現行の臨時交付金と同様、交付決定前に着手した事業
であっても対象となり得る旨、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「重
点交付金」Q&A」（第1版／令和4年9月14日）Q13で示されております。

（参考）「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「重点交付金」Q&A」（第
1版／令和4年9月14日）より抜粋

Q13 重点交付金は、いつからいつまでに実施される事業が対象か。

原則として、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に実施される事業が
対象となる。ただし、重点交付金の創設趣旨を踏まえ、生活者や事業者への速やかな支
援に取り組むようお願いする。

各都道府県

財政担当課
市町村担当課
地方創生担当課

} 御中

内閣府地方創生推進室

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における
「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱い等について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」（以下「重点交付金」という。）の取扱いについて、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の取扱い等について」（令和4年9月14日付け事務連絡）においてお知らせしたところです。

本日付で令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定され、臨時交付金に4,000億円の増額が措置されました。当該4,000億円及び令和4年4月28日付で閣議決定された令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費8,000億円のうち留保している2,000億円の総額6,000億円について、重点交付金として交付することとします。

これに伴い、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱（令和2年5月1日付通知。以下「制度要綱」という。）について所要の改正を行うとともに、重点交付金の交付限度額について下記のとおり定めました。各地方公共団体におかれましては、関係部局間で十分連携の上、本事務連絡の記載事項に留意して運用されるようお願いします。

各都道府県におかれましては、貴管内市町村へもこの旨周知されますようよろしく申し上げます。

記

1. 交付限度額について

重点交付金に係る交付限度額は、人口や物価上昇率等を基礎として算定した額とし、制度要綱別紙1の6ア及びイの算式により、別に定める乗率を次に掲げる数値として算定した額とします。

- ・都道府県分 $\alpha = 1.044592389$
 $\gamma = 1.042339952$
- ・市町村分 $\alpha = 1.004863228$
 $\gamma = 1.001621677$

これをもとに算定した地方公共団体ごとの重点交付金に係る交付限度額は別途通知します。

2. 実施計画等について

9月14日付事務連絡において、暫定版として送付した実施計画等について、今般の予備費の閣議決定を踏まえ、正式版として、お送りします。

第2回提出時までには提出された実施計画の内容を新様式に転記した上で、地方公共団体に後日送付しますので、第3回提出時は、送付された新様式を元にし、必要事項の追記・変更をお願いします。

<関係資料一覧>

- 別紙1 令和4年度地方創生臨時交付金の執行スケジュール
- 別紙2 令和4年度実施計画（通常分・重点交付金分）様式、チェックリスト、基金調べ
- 別紙3 令和4年度実施計画（通常分・重点交付金分）記入要領
- 別添1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱（改正後）
- 別添2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱（新旧対照）
- 別添3 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金「重点交付金」Q&A（第1版）

（照会先）

内閣府地方創生推進室

臨時交付金担当 畑・中井・仙田・寺田・窪田・中村
反町・上坂

直通 03 (5501) 1752

メール e.chiho-rinji.p7c@cao.go.jp

令和4年度 地方創生臨時交付金の執行スケジュール

別紙1

地方単独事業分

(本省繰越分約8,121億円)

原油価格・物価高騰 対応分

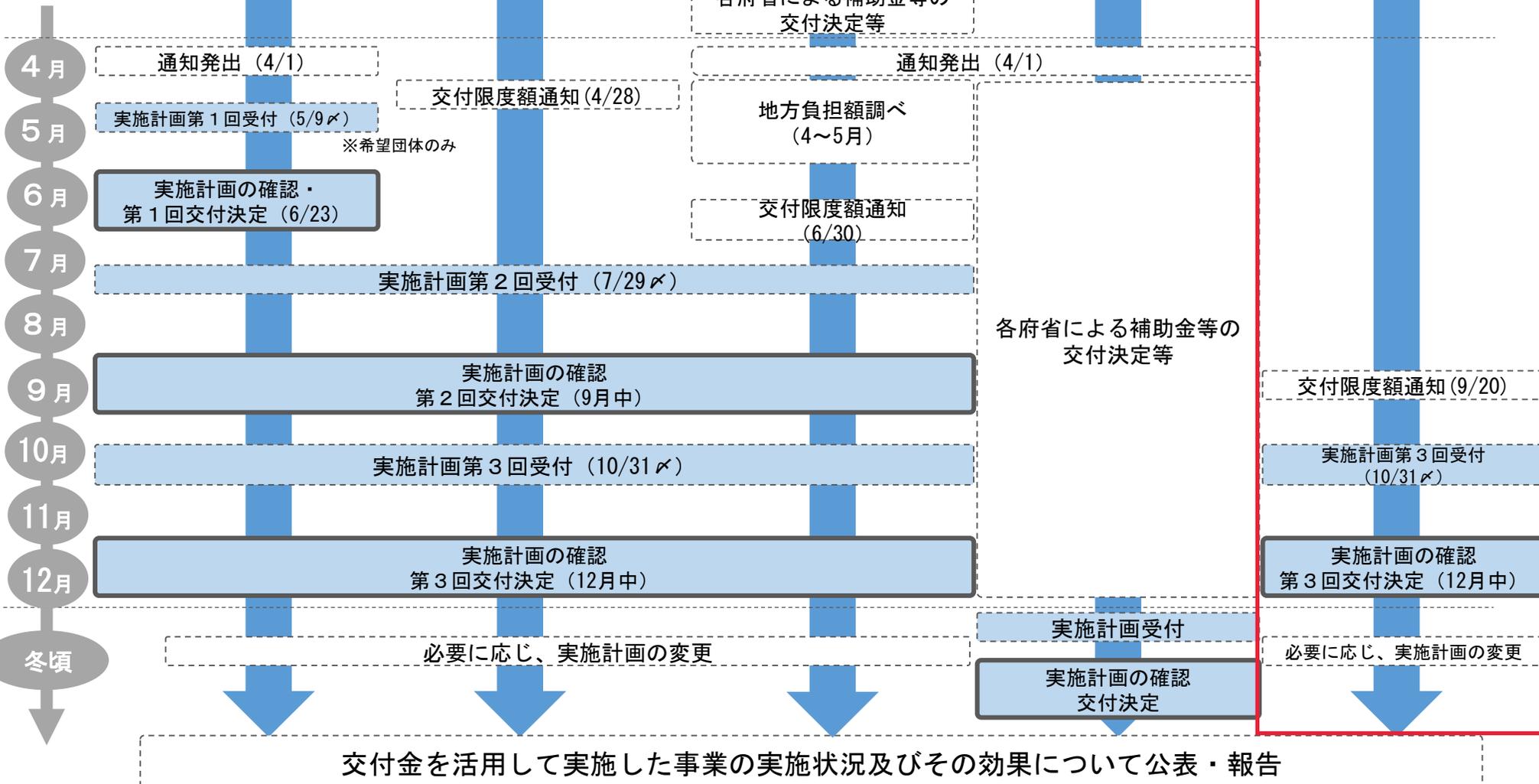
(8,000億円)

国庫補助事業の地方負担分

① (令和4年1月～3月分) ② (令和4年4月以降分)

電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援地方交付金

(6,000億円)



〔注〕実施計画の受付から確認に一月程度、確認から交付まで一月程度必要

令和4年度 地方創生臨時交付金の執行スケジュール

協力要請推進枠等分

検査促進枠分

4月
5月
6月
7月
8月
9月
10月
11月
12月

通知発出 (4/1)

通知発出 (4/1)

限度額算定基礎
資料受付 (5/13)

限度額算定基礎
資料受付 (5/13)

限度額通知

限度額通知

実施計画受付 (5/26)

実施計画受付 (5/26)

実施計画の確認・
交付決定 (6/23)

実施計画の確認・
交付決定 (6/23)

限度額算定基礎
資料受付 (8/3)

限度額算定基礎
資料受付 (8/3)

限度額通知

限度額通知

実施計画受付 (8/22)

実施計画受付 (8/22)

実施計画の確認・
交付決定 (9月下旬)

実施計画の確認・
交付決定 (9月下旬)

通知発出 (9/14)

通知発出 (9/14)

限度額算定基礎
資料受付 (11/7)

限度額算定基礎
資料受付 (11/7)

限度額通知

限度額通知

実施計画受付 (11/21)

実施計画受付 (11/21)

実施計画の確認・
交付決定 (12月下旬)

実施計画の確認・
交付決定 (12月下旬)

交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について公表・報告

都道府県名	1	電話番号		
地方公共団体名	2	メールアドレス		
都道府県・市町村コード(5桁)	#N/A	交付対象経費	国のR3予算分(交付限度額①、②、③、④)	-
担当部局課名			地方単独事業費	-
担当者氏名			国庫補助事業費	-
			国のR4予算分(R4.4.28)(交付限度額⑤)	-
			地方単独事業費	-
			国庫補助事業費	-
		国のR4予算分(R4.9.20)(交付限度額⑥)	-	
		地方単独事業費	-	

▼ 1 都道府県名

○都道府県名を記入してください。

▼ 2 地方公共団体名

○都道府県においては空欄としてください。

市区町村においては市区町村名を記入してください。

▼ 3 担当部局課名、担当者氏名、電話番号、メールアドレス

○内閣府から実施計画に関する問合せをする時の参考としますので、取りまとめ部局等、実施計画に関する連絡先を記入してください。

記入要領（通常分・重点交付金分）

通常分 既配分額(国のR3予算)	1
通常分 既配分額(国のR4予算)	2
重点交付金分 既配分額(国のR4予算)	3
通常分 今回配分予定額 (国のR3予算)	-
通常分 今回配分予定額 (国のR4予算)	-
重点交付金分 今回配分予定額 (国のR4予算)	-
通常分 配分予定額計 (国のR3予算)	-
通常分 配分予定額計 (国のR4予算)	-
重点交付金分 配分予定額計 (国のR4予算)	-
配分予定額計	-
移替先	総務省

▼ 1 通常分既配分額（国のR3予算）

○通常分既配分額（国のR3予算）は令和4年度における交付決定の手続の際に通知する国のR3年度予算分の既配分額を記入してください。（該当が無い場合は、0（表記上は-）としてください。）

▼ 2 通常分既配分額（国のR4予算）

○通常分既配分額（国のR4予算）は令和4年度における交付決定の手続の際に通知する国のR4年度予算分の既配分額を記入してください。（該当が無い場合は、0（表記上は-）としてください。）

▼ 3 重点交付金分既配分額（国のR4予算）

○重点交付金分既配分額（国のR4予算）は令和4年度における交付決定の手続の際に通知する国のR4年度予算分の既配分額を記入してください。（該当が無い場合は、0（表記上は-）としてください。）

記入要領（通常分・重点交付金分）

交付限度額① (令和3年度本省繰越分)(国のR3予算)	1	3
交付限度額② (令和4年1～3月補助裏分)(国のR3予算)	2	
交付限度額③ (令和4年4月以降補助裏分)(国のR3予算)	-	
交付限度額④ (令和4年4月28日通知)(国のR3予算)	-	
小計 交付限度額①+②+③+④ (国のR3予算)	-	
交付限度額⑤ (令和4年4月28日通知)(国のR4予算)	-	
交付限度額⑥ (令和4年9月20日通知)(国のR4予算)	4	
交付限度額計	-	

▼ 1 交付限度額①（令和3年度本省繰越分）

○交付限度額①は令和3年度における実施計画に記載された本省繰越希望額を記入してください。

▼ 2 交付限度額②（令和4年1～3月補助裏分）

○交付限度額②は6月30日に通知した限度額を記入してください。

▼ 3 交付限度額④、⑤（令和4年4月28日通知）

○交付限度額④は4月28日に通知した限度額の内、令和3年度補正予算の限度額を記入してください。交付限度額⑤は4月28日に通知した限度額の内、令和4年度予備費の限度額を記入してください。

▼ 4 交付限度額⑥（令和4年9月20日通知）

○交付限度額⑥は9月20日に通知した限度額を記入してください。

記入要領（通常分・重点交付金分）

No	内閣府利用欄	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付金の区分	交付対象事業の名称	所管
----	--------	-------	--------------------------------------	--------	-----------	----

▼補助・単独

○制度要綱別表に掲げる国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業であれば「補」を、地方単独事業であれば「単」をプルダウンから選択してください。

▼コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援

○物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する事業であれば「○」を、該当しない場合は「-」を選択してください。

▼交付金の区分

○令和4年9月14日付事務連絡2(1)に記載のあるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的とする事業であって、交付金による支援の効果が当該生活者等に直接的に及ぶ事業のうち、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を充当する事業であれば「重点交付金」を、それ以外の事業であれば「通常交付金」を選択してください。

▼交付対象事業の名称

○国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業であれば「事業名一覧」シートにある国庫補助事業名と一致させてください。

細目名がある場合は事業の概要欄の先頭に（）書きでご記入ください。

地方単独事業であれば任意の名称を記入いただけますが、国庫補助事業の名称と一致することのないようご注意ください。

▼所管

○国庫補助事業の所管省庁が自動的に選択されます。

記入要領（通常分・重点交付金分）

コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない
--------------------	----------	---------------------

▼コロナ感染症への対応として必要な事業

○新型コロナウイルス感染症への対応として必要な事業である場合は「○」

なお、これまでも実施計画に掲げられる事業は、新型コロナウイルス感染症対応として行う事業であり、事業実施にあたっての説明責任を果たすよう周知しているところです。そのため、「○」を記入するにあたっては、当該事業が、新型コロナウイルス感染症対応として行うものであり、経済対策との関係性、事業の必要性、事業内容の妥当性、運用方法及び執行状況など個別の事業内容について、地方公共団体において説明できる場合に限ります。

▼経済対策との関係

○各事業に該当する令和3年経済対策との関係または令和4年総合緊急対策との関係を選択してください。

なお、令和4年度予算を充当する事業は令和4年総合緊急対策との関係のみから選択してください。

▼対象外経費に臨時交付金を充当していない

○地方単独事業においては、令和4年4月1日付事務連絡1(2)2に記載の対象外経費に臨時交付金を充当していない場合は「○」

記入要領（通常分・重点交付金分）

種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由

▼種類

○交付金の区分において「重点交付金」を選択した事業について、令和4年9月14日付事務連絡2(1)に記載のある①から⑧までの推奨事業メニューまたは⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援から適切なものを選択してください。交付金の区分において「通常交付金」を選択した事業について「-」を選択してください。

▼⑨を選択した場合、より効果があると考える理由

○種類において「⑨推奨事業メニューよりも更に効果があると考える支援」を選択した場合、推奨事業メニューよりも更に効果があると考える理由を具体的に記載してください。記載に当たっては、推奨事業に該当しない事業の必要性を、例えば、地域の特殊事情等を踏まえ、ご記入ください。

記入要領（通常分・重点交付金分）

A						
総事業費	B 交付対象経費	B'	B''	B'''	C 国庫補助額	D その他 (一般財源や補助対象外経費等)
		国のR3予算分 (交付限度額①、 ②、③、④)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑤)	国のR4予算分 (交付限度額 ⑥)		

▼A総事業費～Dその他（一般財源や補助対象外経費等）

○地方単独事業の場合、 $A = B + D$ となります。(Aは自動計算です。)

BはB',B'',B'''のいずれかの額となります。(同一の事業に複数の予算を充当する場合は複数行に分けて記載してください。)

B''はコロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に該当する場合のみ記入可能です。

B'''は交付金の区分において重点交付金を選択する場合のみ記入可能です。

C欄は記入不要（単独事業を選択するとセルが灰色になります）。

D欄（その他）には、都道府県の補助金（市町村の場合）、市町村の負担額（都道府県の場合）、事業者・個人の負担額、地方公共団体の一般財源を充てる額、令和4年4月1日付事務連絡1(2)2に記載の対象外経費等を記入してください。

○国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業の場合、 $A = B + C + D$ となります。(Aは自動計算です。)

BはB'かB''のいずれかの額となります。(同一の事業に両方の予算を充当する場合は2行に分けて記載してください。)

B''はコロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援に該当する場合のみ記入可能です。

D欄（その他）には、都道府県の補助金（市町村の場合）、市町村の負担額（都道府県の場合）、事業者・個人の負担額、地方公共団体の一般財源を充てる額等を記入してください。

記入要領（通常分・重点交付金分）

事業の概要(①②③④)を必ずそれぞれの項目毎に明記)

①目的・効果

②交付金を充当する経費内容

③積算根拠（対象数、単価等）

④事業の対象（交付対象者、対象施設等）

▼事業の概要

○※「Alt」＋「Enter」で改行可。見た目上の改行のためにスペースを使用しないこと。

①目的・効果

新型コロナウイルス感染症へ対応する事業であることが分かるように記載してください。

②交付金を充当する経費内容

委託費や役務費といった事業経費の内容を記載してください。

③積算根拠

対象数、購入単価、支出科目、日数等により、交付対象経費の積算内容を記載してください。

参考資料はあくまで参考のため、積算内容が「別添参照」のみとなる記載は望ましくありません。

④事業の対象

事業の対象とする施設や交付対象者を記載してください。

記入要領（通常分・重点交付金分）

協力要請推進枠 又は検査促進枠 の地方負担分に 充当	特定事業者等支 援	個人を対象とし た給付金等	基金	事業 始期	事業 終期
-------------------------------------	--------------	------------------	----	----------	----------

▼協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当

- 協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担に充当する事業は「○」
該当しない場合は「－」

▼特定事業者等支援

- 特定の個人又は事業者等（一定の客観的基準に該当する事業者全てを対象に助成するものではなく、特定の一部の者に限り助成するもの）に対する支援事業（運営費支援や使途が特定されていない給付金等に該当するもの）は「○」
該当しない場合は「－」

一の個人又は事業者等当たり1,000万円以上を支援するものについては、上記に加え、令和4年4月1日付事務連絡別紙5の様式により事業内容をHP等で公表するとともに、公表内容を「事業の概要」列等に記載した上で計画を提出するものとしています。詳細は令和4年4月1日付事務連絡2①をご確認ください。

▼個人を対象とした給付金等

- 個人を対象とした給付金等（給付金、交付金等、名称の如何を問わず、「金銭」を支給するもの。「地域振興券」等の交付や「公共料金」等の減免は該当しない。）に該当する事業は「○」
該当しない場合は「－」

記入要領（通常分・重点交付金分）

協力要請推進枠 又は検査促進枠 の地方負担分に 充当	特定事業者等支 援	個人を対象とし た給付金等	基金	事業 始期	事業 終期
-------------------------------------	--------------	------------------	----	----------	----------

▼基金

- 令和4年4月1日付事務連絡1(2)2に記載した要件を満たす基金を積み立てる事業については「○」
該当しない場合は「-」

なお、基金の積み立てを検討されるにあたって、令和4年4月1日付事務連絡1(2)2で示した対象となる基金の要件のうち②口を検討される場合、当該要件に該当するかについては、事業内容等の詳細を明らかにした上で、事前に内閣府まで相談されるようお願いします。

▼事業始期

- 事業の開始時期を記入してください。

令和4年度の事業についてはR4.4～R5.3とし、令和4年4月1日付事務連絡1(2)1①のなお書きにある事業に限ってはR4.1～R4.3も可とし、②のなお書きにある事業に限ってはR2.11～R4.3も可とします。

▼事業終期

- 事業の終了時期を記入してください。

基金事業を除いて令和4年度の事業についてはR4.4～R5.3とします。

記入要領（通常分・重点交付金分）

成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	予算区分
---------------------	-----------------------	------	---	------

▼成果目標

- 成果目標を記入してください。※「-」等を記入し、成果目標を省略することは不可
成果目標の設定にあたっては可能な限り定量的な指標を設定し、客観的な評価ができるようにしてください。

▼地域住民への周知方法

- 事業内容を地域住民に周知するにあたっての方法を記入してください。※「-」等を記入し、周知方法を省略することは不可

▼参考資料

- 事業内容の詳細な説明や、事業の公表を行っている場合HPのURL等を記入してください。

▼備考①

- 国庫補助事業への上乗せ・横出しを行う地方単独事業など関連する国庫補助事業がある地方単独事業の場合は、国庫補助事業名と所管省庁名を記入してください。

（例：○○費補助金（▲▲省））

▼予算区分

- 地方単独事業の場合はプルダウンから「R4当初（地）」「R4補正（地）」「R4予備費（地）」から選択してください。
地方単独事業の内、協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担に充当する事業については、「R3当初（地）」「R3補正（地）」「R3予備費（地）」「R2補正（地）」「R2予備費（地）」からも選択可能です。

制度要綱別表に掲げる国庫補助事業等の地方負担に臨時交付金を充てる事業の場合はプルダウンから「R4予備費（国）」「R3補正（国）」「R2補正（国）」「R2予備費（国）」を選択してください。

○物価高騰にかかる介護施設等への支援の実施状況調査 ※必ずワンパブリック上でご回答ください。

本調査につきましては、全ての都道府県及び市区町村（市町村及び特別区。以下同じ。）が対象です。都道府県の場合は都道府県として、市町村の場合は市町村として実施している支援についてご回答ください。

都道府県名	市区町村名	問1 自治体において、物価高騰に関して、 交付金（※1）を活用して、特に薬局等を対象とした支援 を行っている又は行う予定があるか	問2 自治体において、物価高騰に関して、 交付金を活用して、薬局等が対象になりうる支援 （問1に該当する支援を除く）を行っている又は行う予定があるか	問3 自治体において、物価高騰に関して、 交付金以外の財源を活用して、特に薬局等を対象とした支援 を行っている又は行う予定があるか	問4 自治体において、物価高騰に関して、 交付金以外の財源を活用して、薬局等が対象になりうる支援 （問3に該当する支援を除く）を行っている又は行う予定があるか	問5 薬局等への給付の開始時期（※2）について	問6 備考（自由記載） 【注】

（※1）「交付金」とは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を指します。以下同じ。

（※2）薬局等への支払いを開始する時期を記入してください。問1～問4において、全て「行っておらず今後行う予定もない」と回答した場合は回答不要です。また、支援策が複数あり、それぞれで支払いの開始時期が異なる場合は、最速の支払い時期をご記入ください。

【注】支援を行っている又は行う予定がある と回答した場合は、支援の概要が分かる資料のリンク先を添付ください（既存の公表資料がある場合のみで構いません。）

